平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月７日

上 場 会 社 名　株式会社イトーキ　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　7972　　ＵＲＬ　http://www.itoki.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　松井　正
問合せ先責任者　(役職名)　取締役常務執行役員 管理本部長　(氏名)　細田　久雄　　(TEL)03-5543-1701
四半期報告書提出予定日　平成23年11月10日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	65,452	5.5	480	―	906	48.6	△1,666	―
22年12月期第３四半期	62,053	2.6	△151	―	609	―	△464	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	△33.53	―
22年12月期第３四半期	△9.17	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	84,046	34,837	39.3	664.04
22年12月期	77,551	36,017	45.4	707.70

(参考)自己資本　23年12月期第３四半期　33,005百万円　　22年12月期　35,176百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00
23年12月期	―	0.00	―		
23年12月期(予想)				5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	92,000	10.5	400	―	660	23.7	△1,250	―	△25	15

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ３「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：　有

新規　　１ 社　　（社名　株式会社ダルトン ）　、除外　― 社　　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期３Ｑ	52,143,948株	22年12月期	52,143,948株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	2,440,212株	22年12月期	2,438,995株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期３Ｑ	49,704,265株	22年12月期３Ｑ	50,595,372株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の３ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、当初持ち直しつつあったところに発生した平成23年３月11日の東日本大震災による甚大な損害と消費の低迷により、回復の中断を余儀なくされました。その後も厳しい状況が続く中、徐々に上向きの動きは見られるものの、原発事故の影響による全国的な電力不足が継続しており、さらに欧州の経済不安、円高の進行などの懸念材料もあり、不透明な状況で推移いたしました。

当業界においても、例年であれば最大需要期である３月に東日本大震災が発生し、ゆるやかな回復基調にあった企業の設備投資意欲が抑制された影響もあり、低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、徹底した「顧客第一主義」に基づき、オンリーワン製品の提供と、顧客の経営課題解決に最優先で対応し、新しい顧客満足を実現するソリューション営業の展開により売上拡大を図るとともに、震災後の復旧・復興ニーズを最優先し迅速に対応いたしました。さらに、全社を挙げた原価低減活動を含む総経費の削減等に取り組みました。

また、新たな取り組みとして、海外市場において、アジアを中心とする新興国の現地市場での事業拡大のため、海外向け新ブランド「joyten」を立ち上げ、現地企業とのパートナーシップの構築により現地仕様商品化を開始しました。

なお、当社は平成23年４月18日付で持分法適用関連会社であった株式会社ダルトンの株式を取得し子会社といたしました。これに伴い、当第３四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社を新規連結しております。

その結果、当連結累計期間の売上高は654億52百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は４億80百万円（前年同期は１億51百万円の損失）、経常利益は９億６百万円（前年同期比48.6%増）の増収増益となりました。一方、純損益については、特別損失に希望退職者募集の結果に伴う割増加算退職金や震災関連費用等を計上したことにより、16億66百万円の四半期純損失（前年同期は４億64百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。また、各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績を新セグメントに組み替えて算出しております。

［オフィス関連事業］

この事業については、最新技術を駆使したクリエイティブ・オフィスやエコ・オフィスを具体的に体感いただけるソリューション提案を展開し、需要喚起に努めました。また、首都圏や主要都市における新築、移転、リニューアル需要に対して、多様化するワークスタイルへの対応や地球環境に配慮した商品の提供に加え、セキュリティに関するコンサルティングを強化し販売拡大に取り組みました。

業績は、売上高360億91百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益13億50百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

［設備機器関連事業］

この事業については、オフィス関連事業との協働で、建材、物流設備、セキュリティ設備におけるソリューション型営業の展開に注力しました。また、研究設備、商業施設設備等においては、差別化製品の開発や他社との協業による商品・サービスの機能拡張に努めました。特に、研究設備分野では、資本・業務提携を行った株式会社ダルトンとの協働により、両社の強みを発揮した営業活動を展開し販売拡大に注力しました。

なお、当第３四半期連結会計期間より新規連結いたしました株式会社ダルトン及び同社の子会社については、当該セグメントに含まれております。

業績は、売上高267億39百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失７億17百万円（前年同期は10億91百万円の損失）となりました。

［その他］

この事業については、学習家具分野において、少子化により需要が減少傾向にある中、消費電力が少ないフルＬＥＤ照明を搭載した学習デスクがご好評をいただきました。

業績は、売上高26億21百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失１億52百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間より株式会社ダルトン及び同社の子会社を新規連結した結果、総資産、負債及び純資産が変動しております。

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて64億94百万円増加し840億46百万円となりました。これは主に投資有価証券が11億40百万円減少しましたが、土地が25億28百万円、仕掛品が14億70百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて76億74百万円増加し492億９百万円となりました。これは主に、短期借入金が21億97百万円、支払手形及び買掛金が19億66百万円、退職給付引当金が15億44百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億79百万円減少し348億37百万円となりました。これは主に、少数株主持分が９億91百万円増加しましたが、利益剰余金が19億15百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末に比べて6.1ポイント低下しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、17億27百万円の資金の増加があり125億16百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は25億29百万円（前年同期は１億90百万円の減少）となりました。この主なものは、仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少、減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は10億64百万円（前年同期は２億53百万円の減少）となりました。この主なものは、株式会社ダルトン及び同社の子会社を連結範囲に含めたことに伴う子会社株式の取得による収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は18億65百万円（前年同期は19億61百万円の増加）となりました。この主なものは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月13日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想数値から変更はございません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

平成23年４月18日付で持分法適用関連会社である株式会社ダルトンの株式を取得し連結子会社といたしました。なお、同社の四半期決算日が当社の四半期連結決算日と異なるため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要な該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ７百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が208百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115百万円です。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,822	10,940
受取手形及び売掛金	20,518	20,684
有価証券	271	174
商品及び製品	2,763	2,759
仕掛品	2,603	1,133
原材料及び貯蔵品	1,439	927
その他	1,193	1,090
貸倒引当金	△200	△179
流動資産合計	42,412	37,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,877	13,782
土地	10,205	7,676
その他（純額）	4,432	4,850
有形固定資産合計	28,515	26,309
無形固定資産		
のれん	19	28
その他	827	775
無形固定資産合計	847	803
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000	7,141
その他	7,601	7,147
貸倒引当金	△930	△981
投資損失引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	12,271	12,907
固定資産合計	41,634	40,020
資産合計	84,046	77,551

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,733	15,767
短期借入金	10,046	7,849
1年内償還予定の社債	284	－
未払法人税等	279	138
賞与引当金	551	449
受注損失引当金	89	62
製品保証引当金	17	－
違約金損失引当金	127	127
その他	4,699	3,814
流動負債合計	33,829	28,208
固定負債		
社債	154	－
長期借入金	3,838	4,064
退職給付引当金	6,435	4,890
役員退職慰労引当金	147	69
製品自主回収関連損失引当金	266	286
負ののれん	13	20
その他	4,524	3,993
固定負債合計	15,379	13,325
負債合計	49,209	41,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,021
利益剰余金	16,021	17,936
自己株式	△1,177	△1,177
株主資本合計	33,142	35,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	250
為替換算調整勘定	△133	△131
評価・換算差額等合計	△137	118
少数株主持分	1,832	840
純資産合計	34,837	36,017
負債純資産合計	84,046	77,551

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	62,053	65,452
売上原価	42,400	43,697
売上総利益	19,652	21,755
販売費及び一般管理費	19,804	21,275
営業利益又は営業損失（△）	△151	480
営業外収益		
受取利息	60	56
受取配当金	76	72
負ののれん償却額	11	7
持分法による投資利益	122	113
受取賃貸料	203	200
受取保険金	106	－
保険配当金	160	－
その他	308	267
営業外収益合計	1,050	717
営業外費用		
支払利息	137	136
減価償却費	83	－
その他	67	154
営業外費用合計	288	291
経常利益	609	906
特別利益		
固定資産売却益	16	－
投資有価証券売却益	52	－
貸倒引当金戻入額	7	31
製品自主回収関連損失引当金戻入額	143	－
負ののれん発生益	－	97
その他	29	16
特別利益合計	249	144
特別損失		
固定資産除却損	17	－
固定資産売却損	0	－
投資有価証券評価損	783	81
関係会社株式評価損	10	187
関係会社貸倒引当金繰入額	30	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	201
課徴金	128	－
災害による損失	－	285
特別退職金	－	1,448
その他	65	332
特別損失合計	1,035	2,536

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
税金等調整前四半期純損失（△）	△176	△1,485
法人税、住民税及び事業税	266	342
法人税等調整額	△38	△13
法人税等合計	227	329
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,814
少数株主利益又は少数株主損失（△）	59	△147
四半期純損失（△）	△464	△1,666

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△176	△1,485
減価償却費	2,226	1,905
減損損失	45	－
のれん償却額	△3	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△106	△55
賞与引当金の増減額（△は減少）	317	△53
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△23
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△92	26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	174	114
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△5
製品自主回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	△270	△20
リコール損失引当金の増減額（△は減少）	△5	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	－	0
受取利息及び受取配当金	△137	△128
支払利息	137	136
持分法による投資損益（△は益）	△122	△113
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△51	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	793	269
固定資産売却損益（△は益）	△16	0
課徴金	128	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,194	4,332
たな卸資産の増減額（△は増加）	△268	△577
仕入債務の増減額（△は減少）	△915	△2,436
その他	△323	836
小計	118	2,719
利息及び配当金の受取額	135	128
利息の支払額	△116	△118
法人税等の支払額	△199	△200
課徴金の支払額	△128	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	2,529

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,502	△507
定期預金の払戻による収入	1,685	431
有形固定資産の取得による支出	△488	△899
有形固定資産の売却による収入	23	131
投資有価証券の取得による支出	△543	△262
関係会社株式の取得による支出	△424	－
投資有価証券の売却による収入	278	4
投資有価証券の償還による収入	797	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	2,141
短期貸付金の増減額（△は増加）	△81	12
長期貸付けによる支出	△50	△90
長期貸付金の回収による収入	74	64
その他	△21	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△241	△123
長期借入れによる収入	3,200	－
長期借入金の返済による支出	△408	△1,293
社債の償還による支出	－	△25
自己株式の取得による支出	△230	－
配当金の支払額	△253	△248
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△99	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961	△1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,516	1,727
現金及び現金同等物の期首残高	8,087	10,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,603	12,516

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）

	オフィス関連事業（百万円）	設備機器関連事業（百万円）	家庭用関連事業（百万円）	保守サービス関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,095	23,071	2,096	789	62,053	－	62,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	11	－	4	23	(23)	－
計	36,102	23,083	2,096	793	62,076	(23)	62,053
営業利益又は営業損失(△)	967	△1,091	△89	61	△151	(0)	△151

（注）１．事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて４つのセグメントに区分しております。

２．各事業区分の主な商品及び製品

① オフィス関連事業……事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等

② 設備機器関連事業……建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等

③ 家庭用関連事業……学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、福祉・介護用品、その他小物家具等

④ 保守サービス関連事業……什器の修理、メンテナンス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,091	26,739	62,830	2,621	65,452	－	65,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	23	5	29	△29	－
計	36,098	26,755	62,854	2,627	65,481	△29	65,452
セグメント利益又は損失（△）	1,350	△717	632	△152	480	－	480

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結会計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「設備機器関連事業」において、㈱ダルトン及び同社の子会社を新たに連結子会社としました。これによる負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結会計期間において97百万円です。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。